

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

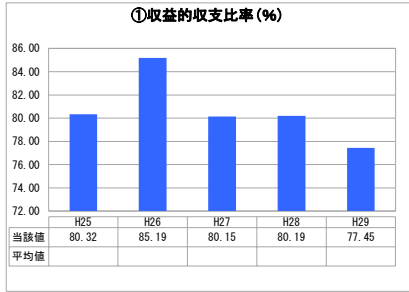
岡山県 和気町

| 業務名       | 業種名         | 事業名         | 類似団体区分 | 管理者の情報                        |
|-----------|-------------|-------------|--------|-------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 特定環境保全公共下水道 | D2     | 非設置                           |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)      | 有収率(%) | 1か月20 <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 23.53       | 92.78  | 3,069                         |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 14,452     | 144.21                   | 100.21                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 3,394      | 1.79                     | 1,896.09                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 平成29年度全国平均  |

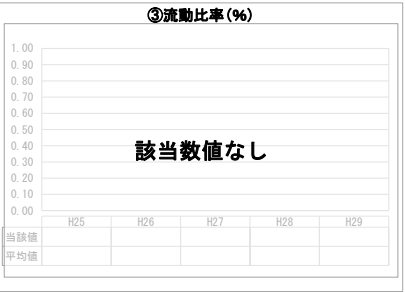
## 1. 経営の健全性・効率性



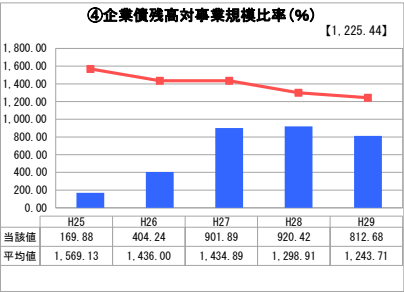
「単年度の収支」



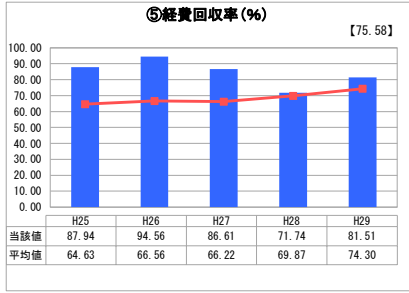
「累積欠損」



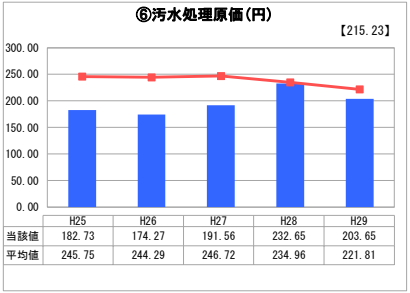
「支払能力」



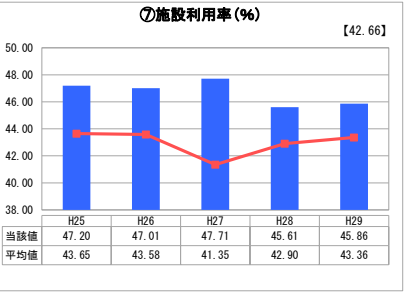
「債務残高」



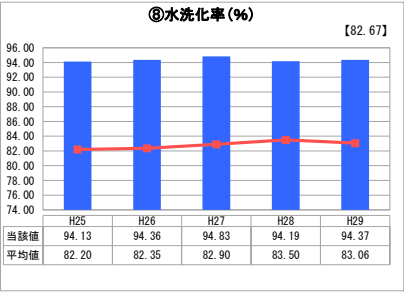
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

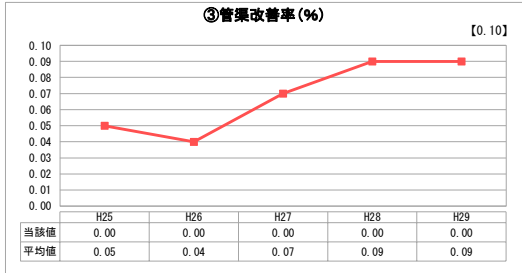
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益の収支比率については、施設の維持管理費の増加に伴い数値が悪化している。  
企業債残高対事業規模比率については、平成26年度から上昇しているが、類似団体より低い水準であり、投資規模が適正であることが要因と考えられる。  
経費回収率については、平成28年度に比べ増加しており、類似団体より高い水準であるが、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。  
汚水処理原価については、人口減少に伴い有収水量が減少している事が影響し、平成27年度に比べ指標が上昇している。今後はさらなる適正な維持管理に努めるとともに、接続率の向上による有収水量の増加に取り組む必要がある。  
施設利用率については、近年、概ね横ばい傾向にある。また、類似団体より高い水準ではあるが、人口減少に伴う施設規模の適正化を検討する必要があると考えられる。  
水洗化率については、ほぼエリア全域に普及しているが、一部未接続があり、対象者へ普及促進に努めていきたい。また、類似団体より、高い理由として、下水道事業への早期取り組みが要因と考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年では管渠の更新等の実績がないため、実績がない。今後においては、管渠の更新計画の策定を実施し、長期的な視点で検討する必要がある。

## 全体総括

経営の健全性に向け、さらなる維持管理の効率化を図り、経費削減に努める必要がある。また、料金の適正な設定及び改定を行うことで経営の健全性を図る必要がある。なお、施設の老朽化による改築更新等に備え、処理場、管渠等の長期的な更新計画の策定を実施し、健全な事業運営に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。